

防災^{かける}×テクノロジー
官民連携プラットフォーム



に関するご説明

令和7年6月



内閣府

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の概要



- 内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等のニーズと、民間企業等が持つ先進技術・サービスのマッチング等を行う場として、**防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム**（防テクPF）を設置
- 地方公共団体もつニーズと、企業もつ技術・サービスの**オンライン/現地でのマッチング等を支援**

ニーズの登録例

- 河川水位等を観測・通知する仕組み
- 外国人等情報弱者への避難情報伝達
- 効果的な防災訓練の手法 等

技術の登録例

- 河川の水位予測システム
- スマホ向け防災アプリ・防災システム
- SNS等からの情報収集・解析システム 等

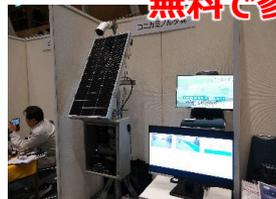
防 災 × テ ク ノ ロ ジ ー 官民連携プラットフォーム



登録のメリット

- ① 様々なニーズ・技術を探索可能
- ② 最適なマッチングをサポート
- ③ 災害対応に有用な情報を収集可能

無料で参加できます！



自社の製品等をPRできるアイデア展示



企業から様々な提案が受けられる個別相談会

事業化に至った事例はこちら



マッチングの効果

- ① 民間企業にとってはビジネスチャンスの拡大、地域防災への貢献
- ② 地方公共団体にとっては防災対策の効率化、防災課題の解決

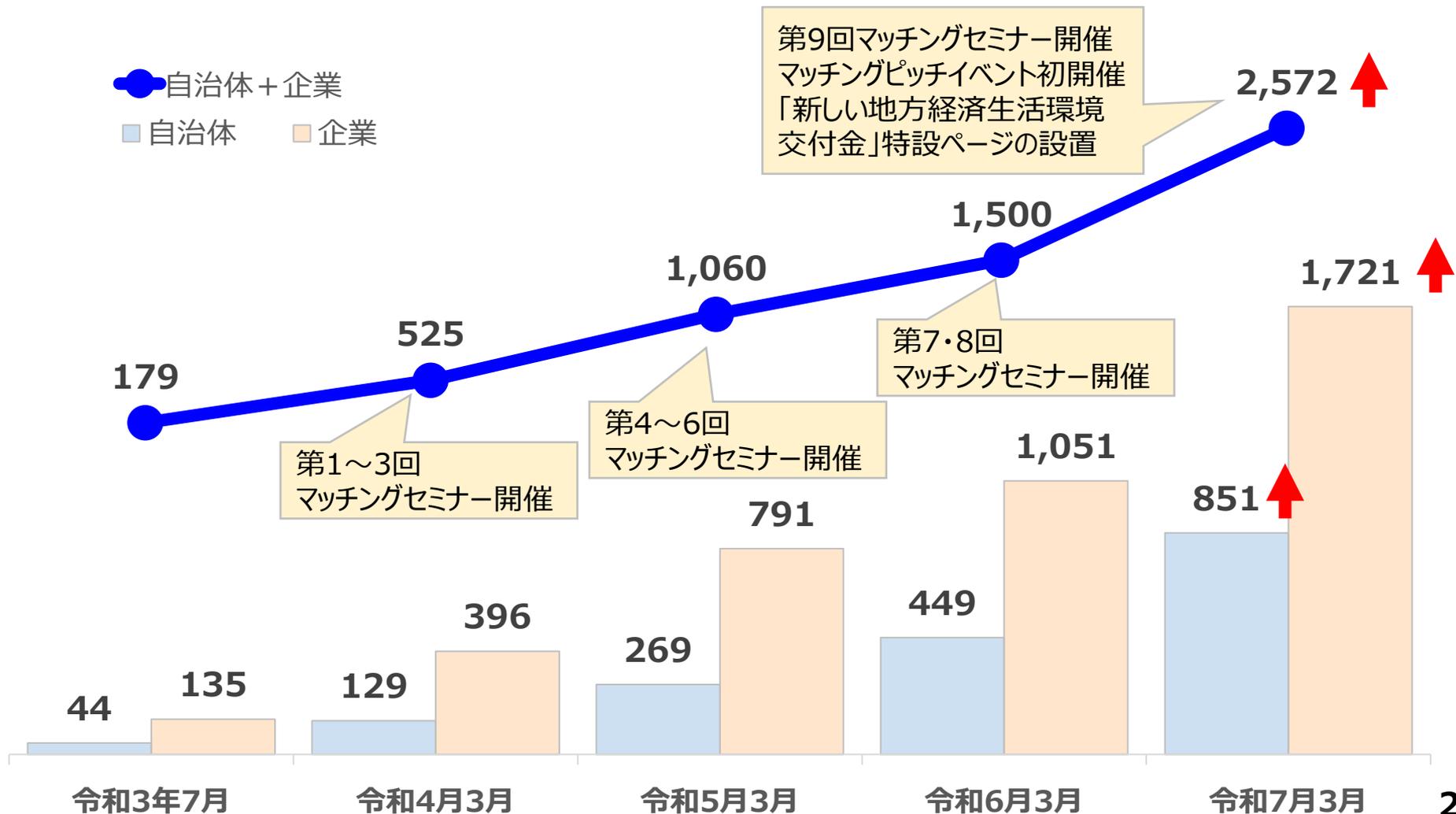
防テクPFへの登録はこちら



防テクPFウェブサイトにおける自治体・企業の登録件数推移について



- 令和3年7月より防テクPFのウェブサイトの運営を開始
- 令和5年度以降、自治体課題に対応した先進技術のセミナーコンテンツの強化、マッチングピッチ・交付金特設ページ等新たな取り組みを通じ、登録件数の増加を加速化
- 各種セミナー・マッチングピッチイベント等を通じ、企業・自治体双方の更なる登録件数増加を推進

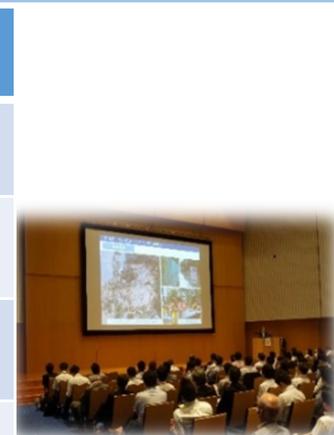


マッチングセミナーの開催状況



- 地方公共団体の先進技術導入・活用事例、防テクPFの優良活用事例を紹介する「マッチングセミナー」を毎年定期的に開催
- 事例紹介に加え、自治体と企業による「個別相談会」や自治体・企業等の取組・アイデア展示を実施

| | 日程 | 開催地 | 主な話題 | 相談 件数 | 展示 件数 | 参加数 | 備考 |
|------|----------|-------|---|--------------|-----------|------------|-------------------------|
| 第1回 | R3.8.31 | オンライン | ・防テクPF説明 ・官民連携事例 | | | 558 | 棚橋防災担当大臣より挨拶 |
| 第2回 | R3.11.5 | 釜石市 | ・官民連携事例 ・マッチングサイト | 33 | | 296 | 「ぼうさいこくたい」のプレイイベントとして開催 |
| 第3回 | R4.2.10 | オンライン | ・官民連携事例 ・マッチング事例 | 54 | | 365 | 福岡開催予定だったがコロナ禍で急遽変更 |
| 第4回 | R4.6.22 | 新潟市 | ・官民連携事例 ・防テクPF活用事例 | 58 | 19 | 320 | 新潟県イベントを同日開催 |
| 第5回 | R4.9.20 | 神戸市 | ・地方公共団体 官民ネットワーク紹介 ・防テクPF活用事例 | 70 | 13 | 322 | 「ぼうさいこくたい」のプレイイベントとして開催 |
| 第6回 | R5.2.10 | 仙台市 | ・日本海溝・千島海溝周辺 海溝型地震対策 ・防テクPF活用事例 | 41 | 18 | 318 | 仙台市イベントを同日開催 |
| 第7回 | R5.6.1 | 高知市 | ・南海トラフ地震対策 ・防テクPF活用事例 | 58 | 29 | 245 | 高知県イベントを同日開催 |
| 第8回 | R5.12.1 | 静岡市 | ・国の補助事業等 ・防テクPF活用事例 | 54 | 27 | 471 | 静岡県イベントを同日開催 |
| 第9回 | R6.11.13 | さいたま市 | ・能登先進技術紹介等 ・防テクPF活用事例 | 120 ※ | 29 | 333 | 埼玉版スーパー・シティプロジェクト紹介等 |
| 第10回 | R7.2.20 | 名古屋市 | ・防災産業育成、社会のレジリエンス強化をテーマとしたパネルセッション、技術・ニーズピッチ等 | 162 ※ | 26 | 398 | 愛知県共催 STATION Aiとの連携 |



マッチングセミナー



個別相談会



アイデア展示

※事後相談件数を含む

(参考) 防テクPF第10回マッチングセミナー (in愛知)



- 災害対応に係る行政の施策/課題の共有や企業の技術/サービスのプレゼンを通じ、**産官学金の対応機関がより一層関係を深め、防災DXの推進を始めとした社会全体のレジリエンス強化につながるイベント**を開催

概要

テーマ：**防災産業の育成とともに見据えるレジリエントな社会の実現**

日時： 令和7年2月20日（木）10：00～17：00

開催地： 愛知県 名古屋市 昭和区鶴舞「**STATION Ai**」 イベントスペース（メインホール、大会議室）

主催： 内閣府防災 共催： 愛知県、協力： JBP、BDX、中経連

実績： 参加数314名、展示件数26件、相談件数：自治体81件、企業8件、後日相談73件



産官学金が一堂に
愛知に集結！

10月に開業した国内最大級のオープンイノベーション施設

（開業時点入居企業）
スタートアップ企業約500社、
パートナー企業約200社

STATION Ai



- 自治体の災害対応力強化に加え、「**防災産業育成・社会のレジリエンス強化**」をテーマ設定
- 愛知県と連携してSTATION Aiに産官学金を集め、スタートアップ企業講演、パネルセッション、屋外展示等、新たな企画を立案し実行
- マッチング促進に向けては自治体ニーズピッチに加え、**企業ニーズピッチ（イオン、豊田自動織機）**を新規導入企業間マッチングにつながる大企業のプレゼンに、大きな反響があった

👉 **8月に、防テクPF初となる企業間マッチングをテーマにしたマッチングイベントを開催予定**

👉 **令和7年度も2回のマッチングセミナーを開催予定**（開催時期・場所が現時点で未定）

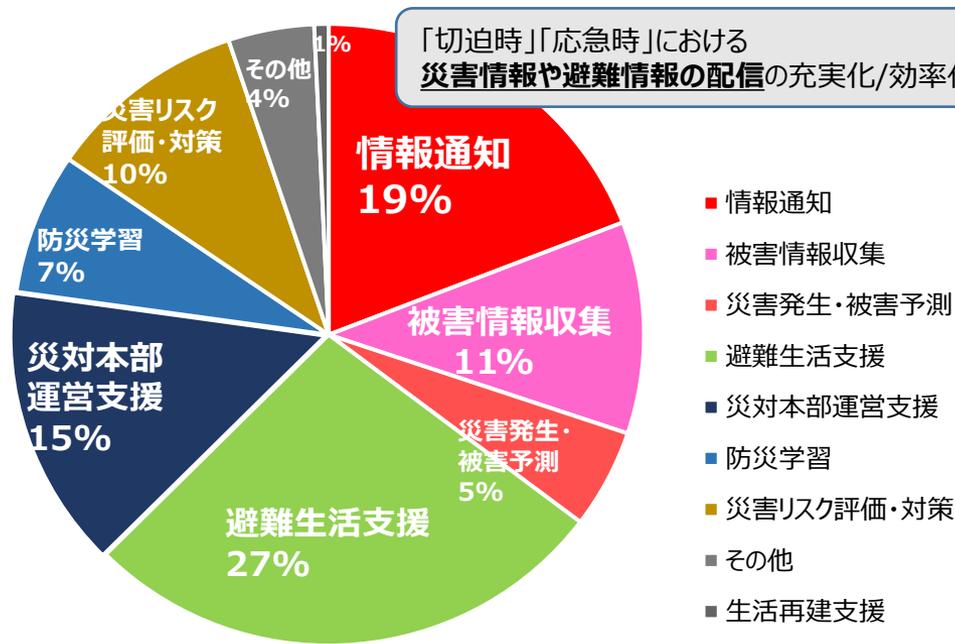
防テクPFを通じて判明した自治体等ニーズ・企業等技術について



- 現在マッチングサイトにおいて、**136件のニーズ**、**678件の技術・商品・サービス**が登録
- ニーズでは、「**避難生活支援**」が約3割弱、次いで**災害/避難に係る「情報通知」**が2割程度を占め、「**災対本部運営支援**」や「**被害情報収集**」などが続く
- 技術・商品・サービスでは、「**避難生活支援**」が約4割、「**情報通知**」「**被害情報収集**」が計2割強と多くを占め、一方でニーズ比率が高い「**災対本部運営支援**」の割合が低い傾向

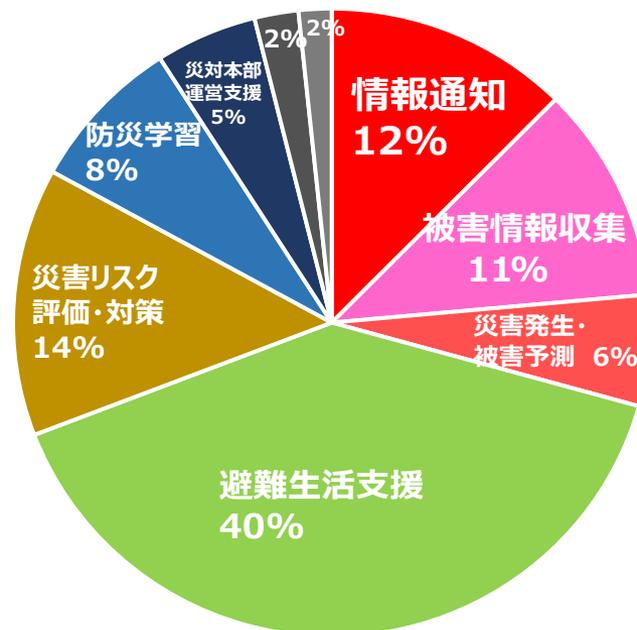
○ニーズの傾向（R7.4時点）

登録自治体数：851件 登録ニーズ件数：136件



○技術・商品・サービスの傾向（R7.4時点）

登録先数：1,730団体 登録技術件数：678件



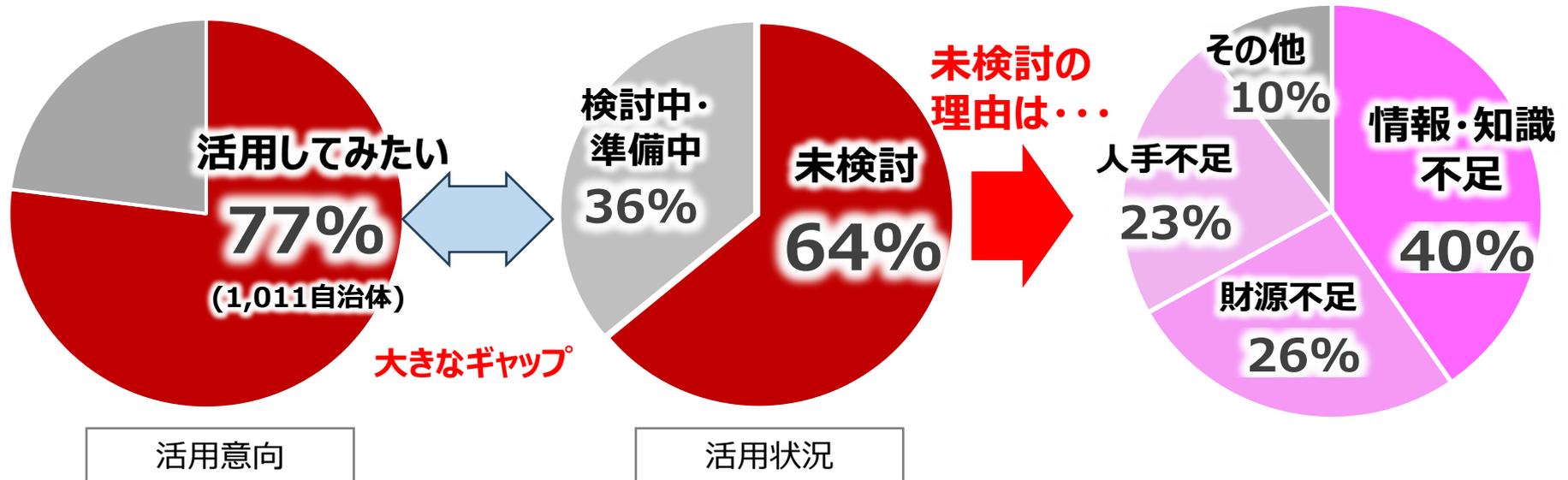
平時、切迫時、応急時、復旧時にわたり災害対応の多種・多様なニーズ・技術が登録

令和6年度自治体アンケート結果



- 対象：全国1,740自治体の防災・企画担当者を対象にアンケートを実施、**1,309自治体**が回答
- 民間テクノロジー活用意向はあるが、「**情報・知識、財源、人手**」不足といった課題に対し、**先進技術の導入・活用に向けた環境整備が必要な状況**
- 防テクPFを通じて、情報、財源、人手不足課題をクリアして先進技術を導入した優良事例が生まれてきており、「事例の展開」を更に進めていく

自治体における防災対応への民間テクノロジー活用検討状況



☞ 防テクPFセミナーのコンテンツを工夫し、国の補助事業紹介や、防テクPFを活用した優良事例の横展開を通じて、自治体課題解決につなげていく。

防テクPFを通じたマッチング事例



- 防テクPFを通じ、**200** ペア (73自治体)がマッチング、うち事業化案件が**23**ペア (16自治体)
- 上記のうち、現在打合せや実証実験が進展している事業は **62** ペア (令和7年2月時点)
- 官民ネットワークとの連携等、防テクPF外企業との事業化案件も複数成約

① 打合せ・実証中

21ペア



新規：徳島県、品川区
秩父市、中井町、伊奈町等
合計 12自治体

② 予算化検討中

37ペア



新規：袋井市、磐田市
渋谷区、伊奈町 滑川市、
石川県、佐倉市、高畠町等
合計 15自治体

③ 予算確保

4 ペア



事業化せず
検討に貢献

42自治体
115ペア

④ 事業化・委託先決定済

16自治体 **23**ペア



官民ネット
ワーク連携 **3**自治体
5ペア

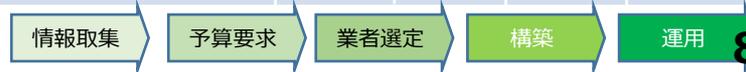
PF外企業
と事業化 **6**自治体
10ペア

防テクPFを通じたマッチング事例



- 5自治体の防テクPF活用の理由やメリット等は以下。**情報源が少ない中で複数企業からのアプローチを受けられる点や、自治体の事情に寄り添った提案と検討のきっかけに繋がられた点が評価。**
- 事例集より詳細内容を参照ください。<https://www.bosaitech-pf.go.jp/initiatives.html>

| 自治体名 | ニーズ | 構築システム | 背景 | PF活用理由 | 財源 | PFメリット | スケジュール |
|------|--------------|----------------|--|-------------------------|--------|--|---|
| 福知山市 | 避難情報の迅速な発令 | 避難情報発令支援システム | <災害> H30.7豪雨 <制度> ガイドライン改正 <上位方針> あり方検討会 | 何から手を付けてよいかわからない | 緊防債 | 複数社から情報収集 ニーズのブラッシュアップ 新たな選択肢発見 | |
| 長岡市 | 効率的な個別避難計画策定 | 個別避難計画策定支援システム | <制度> 災対法改正 | 仕様が作れない | 自治体予算 | | |
| たつの市 | 情報伝達の多重化 | 防災無線音声アプリ配信 | <環境> 防災行政無線更新のタイミング | 情報源が少ない | 緊防債 | | |
| 山元町 | 災害対応の円滑・迅速化 | 災害対策本部運営システム | <災害> R3,4福島沖地震 / R1台風19号 <上位方針> 首長マニフェスト | 仕様のブラッシュアップ | デジ田交付金 | | |
| 市川町 | 避難所wifi環境整備 | モバイルルーター | <上位方針> 地域防災計画に基づく避難所環境整備 | 気軽な意見交換の場 | 自治体予算 | | <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーでの気軽な意見交換 ・目的意識を持った交渉 (無闇な売込ではなく) |



地方公共団体等の官民ネットワークとの連携



- 地方公共団体等が構築する官民ネットワーク※との連携強化を令和4年度より開始
（「新しい資本主義実行計画」に基づく対応）
- 12団体との連携を開始しており、東京消防庁、山梨火山防災研究所の公募事業に防テクPF登録企業が参画することで新たな採択が誕生
- 既存ネットワークとの連携強化を図る他、新たな官民ネットワークとの連携開始を推進する

OSAKA SMARTCITY PARTNERS FORUM

スマートこうべ

東京消防庁
Tokyo Fire Department
東京消防庁 INNOVATION PROJECT

防災先進県
MADE IN KOCHI 高知

にいがた
防災
ステーション
NIGATA BOSAI STATION

SENDAI BOSAI TECH

静岡県防災用品
普及促進協議会

MFRI
Mount Fuji Research Institute
Yamashiro Prefectural Government

Sora
Michi
AICHI
MOBILITY
INNOVATION
もう一度、上を見よう。何度でも、愛そう。

<令和6年度より連携開始>

- ・ やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト
- ・ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト
- ・ 秩父市ドローン社会実装コンソーシアム／先端技術まちづくり実現コンソーシアム
- ・ あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」

※ 官民ネットワーク＝自治体が「防災、レジリエンス、スマートシティ」等をテーマに民間と連携して行う会議体、プラットフォーム、事業（含むイベント）等と定義



○ 国が支援する地方公共団体・企業向けの防災事業に関する交付金・税制制度の一部を紹介

【交付金】 (自治体向け)

新しい地方経済・生活環境創生交付金 (令和6年度補正)

- 地域の経済活性化や住民の生活環境の向上を目的に、地方公共団体の自立的な取組を支援するための国の交付金

＜交付金内訳＞

- 二世交代付金
- デジタル実装型 …… デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた支援
- 地域防災緊急整備型 …… 避難所生活環境の改善に向けた地方公共団体の防災取組支援
- 地域産業構造転換インフラ整備推進型

【地方債】 (自治体向け)

緊急防災・減災事業債

- 地方公共団体が行う防災・減災に関する緊急的且つ優先度の高いインフラ整備等事業に対し、財源確保を目的とした地方債
- 防災・減災対策のために発行した地方債の償還負担を軽減できるメリットがあり

＜対象事業＞

- 防災拠点施設
- 防災資機材等備蓄施設
- 非常用電源
- 公共公用施設耐震化
- 防災行政無線のデジタル化
- 消防救急無線のデジタル化
- 避難所の防災機能強化
- 消防団の機能強化施設 等

【税制】 (企業向け)

企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制)

- 企業が国の認定を受けた地方創生プロジェクトに寄附することで、法人関係税の税額控除を受けられる制度 (令和2年以降税額控除効果が拡大)



【補助金】 (企業向け)

SBIR制度 (Small/Startup Business Innovation Research)

- スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、革新的な技術の社会実装により、社会課題の解決を図る制度 (令和6年度時点で9府省庁/14事業を指定補助金等として登録)





● マatchingサイトへのご登録をぜひお願いいたします

- まずはアカウントだけでもご登録ください
- 同じ組織で（異なる業務を担当している部署など）複数ご登録いただくことも可能です

※無料でご登録いただけます

（活用例）

アカウントに登録後、自治体・企業の登録ニーズ・商品を一覧できます

サイトへ登録はこちらから



● その後、防災に関するニーズ・技術のご登録をお願いいたします